

令和5年度 財務書類の作成について

1 趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成27年1月の総務大臣通知による要請を受けて、平成28年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。

その特徴は、複式簿記・発生主義を導入すること、固定資産台帳の整備を前提としていることであり、資産や負債といったストックの把握や、減価償却・引当金などのコストの正確な把握が可能になります。

具体的には、民間企業の会計に準じ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4つの表で構成され、それぞれ県の財務状況を明らかにするものです。

今後は、全ての地方自治体において統一的な基準に基づき財務書類が作成されることになることから、団体間での比較や分析などに活用してまいりたいと考えております。

- ・複式簿記：単式簿記ではお金の出入りだけを記帳しますが、複式簿記では、それに加えて資産等の増減理由と結果の両方を記帳します。
- ・発生主義：お金の出入りが必要となる取引等が始まった時点での作成となるため、今後のお金の動きの把握が可能です。
- ・減価償却：建物などの資産は、経年劣化して価値が低下していきますので、減価償却費という名目でその資産の価値を減らします。
- ・引当金：現在在職している本県職員が退職した場合に必要な退職金など、将来のお金の支払いが必要になるものを算出しています。

2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

- ・令和6年3月31日時点における資産・負債の状態を表したもので、本県の資産は3兆71億円、負債は1兆4,303億円、差引きの純資産は1兆5,768億円となっております。
- ・そのうち資産については、前年度と比べ357億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものです。
- ・そのうち負債については、前年度と比べ185億円の減となっており、その主な要因は地方債の償還に伴う固定負債の減等によるものです。
- ・その結果、資産と負債の差引きである純資産については、前年度と比べ172億円の減となっております。

貸借対照表 (R6.3.31現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	期 末 (R5.3.31)	期 末 (R6.3.31)	増 減		期 末 (R5.3.31)	期 末 (R6.3.31)	増 減
固定資産	2,942,917	2,890,459	-52,458	固定負債	1,275,261	1,266,122	-9,139
有形固定資産	2,767,782	2,719,455	-48,327	地方債(固定)	1,114,712	1,109,554	-5,158
無形固定資産	288	292	4	退職手当引当金	158,428	154,303	-4,125
投資その他資産	174,847	170,712	-4,135	その他	2,121	2,265	144
流動資産	99,861	116,650	16,789	流動負債	173,559	164,226	-9,333
現金預金	57,928	66,223	8,295	1年内償還予定 地方債	156,798	147,428	-9,370
基金(流動)	37,251	45,862	8,611	賞与等引当金	13,451	13,793	342
その他	4,682	4,565	-117	その他	3,310	3,005	-305
資産合計 A	3,042,778	3,007,109	-35,669	負債合計 B	1,448,820	1,430,348	-18,472
				純資産(A-B)	1,593,958	1,576,761	-17,197

(2) 行政コスト計算書

- ・令和5年度一年間における人件費・物件費などの資産形成には結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表したもので、本県の経常的な費用は5,793億円、経常的な収益は232億円、費用と収益の差引きである純経常行政コストについては、5,561億円となっております。
- ・また、災害復旧事業費等による臨時的な損失は57億円、資産売却益など臨時的な利益は11億円となっており、トータルの収支差額である純行政コストは5,630億円となっております。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	579,319	
業務費用	336,741	
人件費	175,266	給料、職員手当等
物件費等	145,950	
物件費	18,237	需用費、役務費等
維持補修費	14,462	
減価償却費	113,250	
その他業務費用	15,526	報償費等
移転費用	242,577	
補助金等	213,640	市町への補助金等
その他	28,937	扶助費、繰出金等
経常収益 B	23,183	使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B - A)	556,135	
臨時損失 D	5,686	災害復旧事業費等
臨時利益 E	1,132	資産売却益等
純行政コスト F (C - D + E)	562,954	

(3) 純資産変動計算書

- ・貸借対照表における純資産について、令和5年度一年間における増減を表したもので、本県においては172億円の減となっております。
- ・減少の主な理由は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却が進んだこと、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の発行等によるものです。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
前年度末純資産残高 A	1,593,958	
純行政コスト B	562,954	
財源 C	546,118	
税収等	397,066	県税、地方交付税等
国等補助金	149,052	国庫支出金、国庫負担金等
本年度差額 D (B + C)	16,836	
無償所管換等 E	362	
本年度純資産変動額 F (D + E)	17,198	
本年度末純資産残高 G (A + F)	1,576,761	

(4) 資金収支計算書

- ・令和5年度一年間における現金収支の動きを3つの活動区分で表したもので、本県においては、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きからみた業務活動収支が713億円、固定資産の取得や売却、基金の積立や取崩し、貸付金等の動きからみた投資活動収支が481億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きからみた財務活動収支が145億円となっております。
- ・その結果、令和6年3月31日現在の歳計資金の残高は、昨年度末から86億円増の632億円となっております。

資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
【業務活動収支】A	71,266	
業務支出	535,848	人件費、物件費、支払利息等
業務収入	590,902	税金等収入、国庫支出金等
臨時支出	3,044	災害復旧費用等
臨時収入	19,256	国庫支出金(災害復旧)等
【投資活動収支】B	48,138	
投資活動支出	133,470	資産形成にかかる工事請負費等
投資活動収入	85,332	基金取崩、貸付金元金回収等
【財務活動収支】C	14,529	
財務活動支出	157,441	地方債償還金等
財務活動収入	142,912	県債発行収入
本年度資金収支額 D (A + B + C)	8,599	
前年度末資金残高 E	54,618	
本年度末資金残高 F (D + E)	63,216	
前年度末歳計外現金残高 G	3,310	
本年度歳計外現金増減額 H	305	
本年度末歳計外現金残高 I (G + H)	3,005	
本年度末現金預金残高 J (F + I)	66,223	

各表は四捨五入により合計が一致しない箇所あり

3 財務指標

資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります

(1) 住民一人当たりの資産額 233万円 (令和4年度：233万円)

【算定式】資産合計(3,007,109百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,289,994人)

(2) 住民一人当たりの負債額 111万円 (令和4年度：111万円)

【算定式】負債合計(1,430,348百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,289,994人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト 44万円 (令和4年度：46万円)

【算定式】純行政コスト(562,954百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,289,994人)

資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します。

(4) 純資産比率 52.4% (令和4年度：52.4%)

【算定式】純資産(1,576,761百万円) ÷ 資産合計(3,007,109百万円)

4 固定資産台帳

事業を行うための資産、及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、令和6年3月31日時点の固定資産台帳の整理・作成をいたしました。

本県の有形固定資産の合計では、取得価額が6兆6,015億円、減価償却累計額が3兆8,821億円、差引きの現在簿価が2兆7,195億円となっております。

また、現在簿価のうち、事業用資産が2,981億円、インフラ資産が2兆4,101億円、物品が112億円となっております。

なお、有形固定資産(土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては63.0%となっております。

有形固定資産台帳(R6.3.31 現在)

(単位：千円)

		取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産		657,321,275	359,197,207	298,124,068
	土地	95,008,446		95,008,446
	立木竹	18,664,475		18,664,475
	建物	442,713,904	302,854,544	139,859,360
	工作物	24,274,744	16,594,054	7,680,690
	船舶	4,437,845	4,367,005	70,840
	浮標等	63,514,087	34,384,104	29,129,983
	航空機	997,500	997,500	0
	建設仮勘定	7,710,274		7,710,274
インフラ資産		5,906,095,066	3,495,974,384	2,410,120,682
土地	急傾斜地崩壊危険区域	21,168		21,168
	漁港	6,885,269		6,885,269
	港湾	9,878,657		9,878,657
	土地改良資産関連施設	55,256		55,256
	道路	114,910,722		114,910,722
	土地計	131,751,072		131,751,072
建物	漁港	728,762	342,930	385,832
	港湾	1,734,210	1,077,788	656,422
	都市計画	913,945	730,114	183,831
	建物計	3,376,917	2,150,832	1,226,085
工作物	トンネル	71,334,643	26,764,469	44,570,174
	海岸保全区域	682,002,298	532,792,506	149,209,792
	急傾斜地崩壊危険区域	23,348,348	12,917,756	10,430,592
	漁港	615,663,529	467,105,210	148,558,320
	橋りょう	154,238,248	93,892,300	60,345,948
	空港	10,552,088	8,425,604	2,126,483
	港湾	1,571,091,000	1,040,869,455	530,221,545
	砂防設備	201,583,128	143,180,710	58,402,418
	治山施設	139,032,677	88,403,280	50,629,397
	地すべり防止地区区域	26,892,751	13,475,374	13,417,377
	都市公園	21,218,917	13,906,267	7,312,650
	土地改良資産関連施設	50,579,421	27,445,650	23,133,771
	道路	2,012,269,120	1,024,520,768	987,748,353
	林道	492,992	124,205	368,788
工作物計	5,580,299,161	3,493,823,552	2,086,475,609	
	建設仮勘定	190,667,916		190,667,916
物品		38,127,030	26,916,659	11,210,371
有形固定資産合計		6,601,543,372	3,882,088,251	2,719,455,121

四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\text{有形固定資産減価償却率(63.0\%)} = \frac{\text{減価償却累計額(3,882,088百万円)}}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額(6,157,741百万円)}}$$

一般会計等貸借対照表

(令和6年03月31日 現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	-	【負債の部】	-
固定資産	2,890,459	固定負債	1,266,122
有形固定資産	2,719,455	地方債	1,109,554
事業用資産	298,124	長期未払金	-
土地	95,008	退職手当引当金	154,303
立木竹	18,664	損失補償等引当金	2,266
建物	442,714	その他	-
建物減価償却累計額	△302,855	流動負債	164,227
工作物	24,275	1年内償還予定地方債	147,428
工作物減価償却累計額	△16,594	未払金	-
船舶	4,438	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△4,367	前受金	-
浮標等	63,514	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△34,384	賞与等引当金	13,793
航空機	998	預り金	3,005
航空機減価償却累計額	△997	その他	-
その他	-	負債合計	1,430,348
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	-
建設仮勘定	7,710	固定資産等形成分	2,946,160
インフラ資産	2,410,121	余剰分（不足分）	△1,369,399
土地	131,751		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△2,151		
工作物	5,580,299		
工作物減価償却累計額	△3,493,824		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	190,668		
物品	38,127		
物品減価償却累計額	△26,917		
無形固定資産	292		
ソフトウェア	292		
その他	0		
投資その他の資産	170,712		
投資及び出資金	46,668		
有価証券	182		
出資金	46,486		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,009		
長期貸付金	37,533		
基金	84,665		
減債基金	22,874		
その他	61,791		
その他	-		
徴収不能引当金	△162		
流動資産	116,650		
現金預金	66,223		
未収金	687		
短期貸付金	3,905		
基金	45,862		
財政調整基金	13,212		
減債基金	32,650		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△28		
資産合計	3,007,109	純資産合計	1,576,761
		負債・純資産合計	3,007,109

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	579,319
業務費用	336,741
人件費	175,266
職員給与費	152,736
賞与等引当金繰入額	13,793
退職手当引当金繰入額	4,605
その他	4,132
物件費等	145,950
物件費	18,237
維持補修費	14,462
減価償却費	113,250
その他	—
その他の業務費用	15,526
支払利息	4,744
徴収不能引当金繰入額	84
その他	10,698
移転費用	242,577
補助金等	213,640
社会保障給付	19,099
他会計への繰出金	9,567
その他	271
経常収益	23,183
使用料及び手数料	9,824
その他	13,359
純経常行政コスト	556,135
臨時損失	5,686
災害復旧事業費	3,043
資産除売却損	1,690
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	953
臨時利益	△1,132
資産売却益	△1,132
その他	—
純行政コスト	562,954

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	1,593,958	3,078,585	△1,484,627
純行政コスト（△）	△562,954		△562,954
財源	546,118		546,118
税収等	397,066		397,066
国県等補助金	149,052		149,052
本年度差額	△16,836		△16,836
固定資産等の変動（内部変動）		△132,063	132,063
有形固定資産等の増加		10,428	△10,428
有形固定資産等の減少		△149,315	149,315
貸付金・基金等の増加		56,088	△56,088
貸付金・基金等の減少		△49,264	49,264
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△362	△362	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△17,198	△132,425	115,227
本年度末純資産残高	1,576,761	2,946,160	△1,369,399

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	-
業務支出	535,848
業務費用支出	293,220
人件費支出	179,048
物件費等支出	22,749
支払利息支出	4,744
その他の支出	86,678
移転費用支出	242,629
補助金等支出	213,624
社会保障給付支出	19,099
他会計への繰出支出	9,638
その他の支出	268
業務収入	590,902
税収等収入	470,867
国県等補助金収入	96,908
使用料及び手数料収入	9,831
その他の収入	13,297
臨時支出	3,043
災害復旧事業費支出	3,043
その他の支出	-
臨時収入	19,256
業務活動収支	71,266
【投資活動収支】	-
投資活動支出	133,470
公共施設等整備費支出	77,382
基金積立金支出	21,948
投資及び出資金支出	1,033
貸付金支出	33,107
その他の支出	-
投資活動収入	85,332
国県等補助金収入	32,888
基金取崩収入	17,535
貸付金元金回収収入	33,424
資産売却収入	283
その他の収入	1,202
投資活動収支	△48,138
【財務活動収支】	-
財務活動支出	157,441
地方債償還支出	157,441
その他の支出	-
財務活動収入	142,912
地方債発行収入	142,912
その他の収入	-
財務活動収支	△14,529
本年度資金収支額	8,600
前年度末資金残高	54,618
本年度末資金残高	63,218
前年度末歳計外現金残高	3,310
本年度歳計外現金増減額	△305
本年度末歳計外現金残高	3,005
本年度末現金預金残高	66,223

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路等の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物：15 年～50 年

工作物：5 年～80 年

物品：2 年～20 年

無形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) 物品及びソフトウェアの計上基準

ア 物品については、長崎県物品取扱規則第10条第1項第1号に規定する重要物品を資産として計上しています。

イ ソフトウェアについては本県において開発したシステムのうち、電子県庁システム、財務会計システム、公共事業技術情報システムについて計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法

有形固定資産の減価償却累計額は、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）で行っています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

議決された債務負担行為額は 6,500 百万円、履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、貸借対照表に計上した額を除く損失補償債務等額は 4,812 百万円です。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

令和 5 年（ネ）第 583 号 損害賠償請求事件 63 百万円

令和 4 年（ワ）第 243 号 損害賠償請求事件 10 百万円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

農業改良資金特別会計

県営林特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計

林業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

公債管理特別会計

用地特別会計

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		10.6%	175.8%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 882 百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額 75,897 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

	金 額
事業用資産 / 土地	13,422 百万円
事業用資産 / 建物	53,908 百万円
事業用資産 / 立木竹	18,387 百万円
インフラ資産 / 土地	3,721 百万円
合 計	89,438 百万円

金額欄には、簿価を記載しています

減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に公債費として算入されることが見込まれる

金額：580,932 百万円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模：390,235 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：54,630 百万円

将来負担額：1,413,680 百万円

充当可能基金額：99,981 百万円

特定財源見込額：7,228 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：716,240 百万円

地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支： 32,285 百万円

既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支： 71,266 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入： 32,888 百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少）： 8,542 百万円

減価償却費： 113,250 百万円

賞与等引当金繰入額： 343 百万円

退職手当引当金繰入額： 4,125 百万円

徴収不納引当金繰入額： 83 百万円

損失補償引当金繰入額： 144 百万円

資産売却益： 1,132 百万円

資産売却損： 1,690 百万円

純資産変動計算書の本年度差額： 16,904 百万円

一時借入金

一時借入金はありません。

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

物品の寄附受による増： 40 百万円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産

有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	652,514	9,294	4,487	657,321	359,197	10,826	298,124
土地	96,744	0	1,735	95,008	0	0	95,008
立木竹	18,915	0	250	18,664	0	0	18,664
建物	439,821	3,088	195	442,714	302,855	8,728	139,859
工作物	23,445	830	0	24,275	16,594	725	7,681
船舶	4,438	0	0	4,438	4,367	85	71
浮標等	61,759	1,756	0	63,514	34,384	1,288	29,130
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,396	3,620	2,306	7,710	0	0	7,710
インフラ資産	5,846,478	94,149	34,532	5,906,095	3,495,974	101,961	2,410,121
土地	131,553	198	0	131,751	0	0	131,751
建物	3,377	0	0	3,377	2,151	78	1,226
工作物	5,532,084	49,400	1,185	5,580,299	3,493,824	101,883	2,086,476
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	179,464	44,551	33,347	190,668	0	0	190,668
物品	42,134	695	4,702	38,127	26,917	1,512	11,210
合計	6,541,126	104,138	43,721	6,601,543	3,882,088	114,300	2,719,455

有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	83,355	82,876	5,213	3,548	49,678	19,790	45,955	298,124
土地	25,633	45,526	2,539	2,410	6,201	5,654	7,046	95,008
立木竹	0	278	0	0	18,387	0	0	18,664
建物	39,153	35,142	2,561	984	13,762	9,512	38,747	139,859
工作物	314	1,930	113	154	384	4,624	161	7,681
船舶	0	0	0	0	71	0	0	71
浮標等	18,254	1	0	0	10,874	0	1	29,130
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	7,710
インフラ資産	2,101,298	9	69	0	117,505	568	3	2,410,121
土地	124,750	7	55	0	6,937	0	2	131,751
建物	840	0	0	0	386	0	0	1,226
工作物	1,975,708	2	13	0	110,183	568	2	2,086,476
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	190,668
物品	250	8,052	190	246	582	272	1,617	11,210
合計	2,184,902	90,937	5,472	3,795	167,766	20,630	47,575	2,719,455

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長崎県公立大学法人	15,567	19,262	2,665	16,597	15,567	100.0%	16,597	0	
長崎県道路公社	6,895	29,618	22,723	6,895	6,895	100.0%	6,895	0	
長崎県育英会	4,190	12,329	31	12,298	4,770	87.8%	10,802	0	
その他	10,468	1,014,808	51,509	963,299	16,471	63.6%	612,241		
合計	37,120	161,643	76,929	84,714	43,703	84.9%	71,954	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長崎県信用保証協会	5,037	243,996	215,539	28,457	22,523	22.4%	6,364	0	5,037	
都道府県センター	1,325	100,887	33,557	67,329	67,329	2.0%	1,325	0	1,325	
長崎県漁業信用基金協会	738	20,630	15,152	5,478	4,095	18.0%	987	0	738	
その他	2,733	326,918,102	313,054,868	13,863,234	4,004,778	0.1%	9,461	0	2,733	
合計	9,833	327,283,614	313,319,116	13,964,498	4,098,726	0.2%	33,503	0	9,833	

基金の明細(R6.5.31現在)

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	13,212				13,212	17,209
減債基金	3,722	51,802			55,524	53,399
長崎県産業文化振興基金	2,271	8,398			10,669	10,669
長崎県災害基金	151	2,893			3,044	3,034
長崎県退職基金	7,601	6,380			13,981	9,289
長崎県災害救助基金	555			37	592	612
長崎県林業基金	2				2	2
長崎県愛の福祉基金	747				747	784
長崎県用地基金	1,629		1,313	-122	2,820	2,820
長崎県社会体育振興基金	368				368	334
長崎県産業教育振興基金	31				31	31
長崎県文化基金	564				564	604
長崎県地域産業開発基金	944				944	1,516
長崎県物品調達基金	11			9	20	20
長崎県地域福祉基金	3,464				3,464	6,268
長崎県美術品等取得基金	133			167	300	300
長崎県森林整備担い手対策基金	309				309	353
長崎県中山間ふるさと活性化基金	1,468				1,468	1,490
長崎県環境美化基金	1,013				1,013	1,005
長崎県ほた山等環境整備基金	257				257	257
長崎県介護保険財政安定化基金	2,540				2,540	2,540
長崎県森林整備地域活動支援基金	62				62	62
長崎県産業廃棄物税基金	402				402	394
ながさき森林環境基金	105				105	432
長崎県後期高齢者医療財政安定化基金	2,942				2,942	2,942
長崎県安心こども基金	1,589				1,589	1,620
長崎県農地中間管理事業支援基金	83				83	78
長崎県地域医療介護総合確保基金	4,681				4,681	6,533
長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産基金	198				198	177
長崎県国民健康保険財政安定化基金	9,058				9,058	8,558
長崎県産業人材育成基金	536				536	518
長崎県森林環境譲与税基金	22				22	64
ふるさと長崎応援寄附金基金	568				568	373
長崎県新型コロナウイルス感染症対応資金繰り支援基金	2,600				2,600	1,578
長崎県港湾整備事業財産管理基金	2,056		1,914	43	4,013	3,188
長崎県公立学校情報機器整備基金	858				858	858
合計	66,749	69,473	3,227	135	139,585	139,911

貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
林業開発促進資金貸付金	23,569	0		0	23,569
ナガサキ型新産業創造ファンド造成事業貸付金	4,000	0	0	0	4,000
長崎県地域総合整備資金貸付金	1,280	0	160	0	1,440
農商工連携ファンド造成事業貸付金	2,500	0	0	0	2,500
その他貸付金	6,184	-4	3,745	-45	9,929
合計	37,533	-4	3,905	-45	41,439

長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小規模企業者等設備導入資金特会貸付金	719	-13
母子寡婦福祉資金貸付金	59	-2
林業改善資金貸付金	13	-1
その他の貸付金	9	-1
小計	799	-17
[その他債権]		
税等未収金	700	-24
個人県民税	574	-20
自動車税	14	0
その他税	111	-4
その他の債権	510	-13
行政代執行経費徴収金	274	0
生活保護費返還金	63	-7
その他	173	-6
小計	1,210	-36
合計	2,009	-53

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
母子寡婦福祉資金貸付金	13	0
小計	13	0
[その他債権]		
税等未収金	475	0
個人県民税	342	0
自動車税	13	0
その他税	120	0
その他の債権	199	-4
県営住宅使用料等	37	0
生活保護費返還金	8	-1
その他	154	-3
小計	674	-4
合計	687	-5

(2)負債

地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機 関	市場公募債	うち共同発 行債		うち住民公 募債	その他
	うち1年以内 償還予定										
[通常分]	792,427	109,932	202,617	15,787	307,626	98,712	167,685	0	0	0	0
一般公共事業	216,802	25,261	106,313	0	27,155	44,468	38,867	0	0	0	0
公営住宅建設	8,928	976	917	1,345	6,277	389	0	0	0	0	0
災害復旧	5,785	493	5,785	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	12,739	906	856	71	11,088	723	0	0	0	0	0
一般単独事業	362,098	22,124	1,065	7,764	210,714	48,072	94,484	0	0	0	0
その他	186,076	60,171	87,682	6,607	52,392	5,060	34,334	0	0	0	0
[特別分]	463,772	37,496	50,043	41,030	250,297	28,776	85,127	0	0	0	8,500
臨時財政対策債	392,264	30,153	50,043	41,030	204,290	11,774	85,127	0	0	0	0
減税補てん債	1,494	246	0	0	1,494	0	0	0	0	0	0
退職手当債	14,257	2,641	0	0	14,257	0	0	0	0	0	0
その他	55,757	4,456	0	0	30,256	17,002	0	0	0	0	8,500
合計	1,256,200	147,428	252,660	56,817	557,923	127,489	252,811	0	0	0	8,500

地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,256,200	1,227,316	23,241	4,950	88	204	400	0	0.421%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,256,200	147,428	141,966	117,283	118,554	107,019	416,605	128,878	52,633	25,832

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	158,428	4,605	8,730	0	154,303
損失補償等引当金	2,121	144	0	0	2,266
賞与等引当金	13,451	13,793	13,451	0	13,793
合計	174,000	18,542	22,181	0	170,361

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国直轄道路事業負担金	国	4,062	県内の管理幹線道路等の整備に対する負担金
	新幹線整備事業費負担金	国	2,271	九州新幹線西九州ルート建設にかかる負担金
	国直轄河川総合開発事業負担金	国	1,089	河川法に基づく河川事業の直轄事業負担金
	その他		21,208	
	計		28,631	
その他の補助金等	介護給付費県費負担金	市町	19,316	各市町の介護費用に対して、県の法定負担金を交付
	後期高齢者医療費負担金	市町	19,018	医療等に要する経費の一部について負担
	教育・保育給付事業費	市町	12,521	認定こども園等の給付(施設型給付、地域型保育給付等)にかかる負担金
	その他		134,138	
	計		184,993	
合計		213,624		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	125,149
		地方交付税	238,405
		地方譲与税	26,686
		地方特例交付金	677
		その他	6,148
		小計	397,066
	国県等補助金	資本的補助金	6,511
		経常的補助金	142,542
		小計	149,052
	合計		546,118

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
預金等	63,217
合計	63,218

令和5年度 連結財務書類の作成について

1 趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成27年1月の総務大臣通知による要請を受けて、平成28年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。また、長崎県とその関連団体をひとつの行政サービスの実施主体としてとらえ、資産や行政コストについて総合的に明らかにするため、一般会計等財務書類と併せて連結財務書類を作成しております。

2 対象

本財務書類の対象団体等は以下のとおりです。

連結対象団体一覧（令和6年3月31日現在）

名称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の評価方法	有形固定資産の減価償却方法	退職給与引当金の計上方法	その他計上している引当金
交通事業会計	旅客運送業	税抜方式	R6.3.31	原則取得価格	車両 その他 定率法 定額法	期末要支給額	賞与引当金 貸倒引当金
長崎魚市場特別会計	長崎県地方卸売市場長崎魚市場の管理運営	税込方式	R6.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
港湾施設整備特別会計	港湾機能施設等の整備及び運用、管理	税込方式	R6.3.31	原則取得原価	定額法	計上無し	計上無し
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業の財政運営管理等	税込方式	R6.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	計上無し	計上無し
流域下水道事業会計	長崎県流域下水道事業の建設改良、維持管理等	税抜方式	R6.3.31	原則、取得原価	定額法	一般会計より全額負担となるため、計上を要しない。	賞与引当金
長崎県病院企業団	島原地域、五島地域、上五島地域、対馬及び舌岐地域において、8病院3附属診療所の運営を行う。	税抜方式	R6.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 法定福利費引当金 貸倒引当金
有明海自動車航送船組合	自動車航送船事業	税抜方式	R6.3.31	取得原価、再評価	定額法	当年度期末に全職員が退職したときの退職給付金相当額	賞与引当金
長崎県立大学法人	長崎県立大学の設置・運営	税込方式	R6.3.31	原則取得原価又は評価額	定額法	計上無し	徴収不能引当金
長崎県道路公社	有料道路の維持管理	税込方式	R6.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 損失補填引当金 償還準備金
長崎県住宅供給公社	分譲事業、賃貸管理事業（公社住宅）、管理受託住宅管理事業（県営住宅）	税抜方式	R6.3.31	取得原価（減損適用あり）不明分は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	賃貸・賞与・計画修繕・債務保証損失・負担金精算損失
長崎県土地開発公社	1 公有地取得事業 土地の先行取得 2 土地造成事業 土地の造成に係る公営企業相当事業 3 附帯等事業 上記の事業に附帯する業務及び保有土地の賃貸等	税抜方式	R6.3.31	原則取得原価 一部減損処理後、回収可能価額	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 特別修繕等引当金
（公財）ながさき地域政策研究所	地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言	税込方式	R6.3.31	取得原価	定率法 H10.4.1以降に取得した建物については定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金 役員退職慰労引当金
（公財）長崎ミュージアム振興財団	長崎県美術館の运营管理	公益法人会計基準	R6.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金
（公財）長崎県国際交流協会	世界の人々と共生し交流する活力ある地域づくり事業	税込方式	R6.3.31	取得価格	定額法	期末要支給額	賞与引当金
（公財）長崎県食鳥肉衛生協会	食鳥処理法第15条に基づく食鳥検査	税込方式	R6.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）県民ボランティア振興基金	・ボランティア活動などの社会貢献活動に関する相談支援事業、情報提供・普及啓発事業、人材育成事業、交流促進事業 ・災害ボランティア活動に関する支援事業など	税込方式	R6.3.31	取得原価	定額法	計上無し	計上無し
（公財）長崎県産業振興財団	地場企業の発展支援、企業誘致の推進及び研究開発の支援など	税込方式	R6.3.31	原則取得価格（備忘価格は1円としている）	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金及び劣債権引当金（債権の回収状況によるため、一部債権については貸倒引当金により、貸倒引当金等特定の債権については、回収不能引当金を算出し、回収不能引当金を計上している。）
（公財）長崎県産炭地域振興財団	長崎県内における産炭地域振興対策等の実施	税込方式	R6.3.31	取得原価	定率法	期末自己都合要支給額	賞与等引当金
（株）長崎県漁業公社	魚介類等の種苗生産及び各種漁業 水産加工、製造、販売業 前各号に付帯する一切の事業	税抜方式	R6.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金
（公財）舌岐栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の種苗放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R6.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し

名 称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の 評価方法	有形固定資産の 減価償却方法	退職給与引当金 の計上方法	その他計上して いる引当金
(公財)五島栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の種苗放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R6.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財)有明海水産振興基金	沿岸性魚種の種苗放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R6.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財)長崎県農業振興公社	農地中間管理事業の実施 諫早湾干拓農地の管理	税込方式	R6.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	貸倒引当金 貸与引当金
(株)エヌ	農業、水産業における人材派遣事業	税込方式	R6.3.31	原則取得原価	原則定率法(建物付 属設備は定額法)	計上無し	貸与引当金 貸倒引当金
(公財)諫早湾地域振興基金	諫早湾干拓事業に伴う諸課題に対応するため、諫早湾地域における水産振興や地域振興に関する事業を行う。	税込方式	R6.3.31	取得価額	定額法	期末自己都合要支給額	貸与引当金
(公社)長崎県林業公社	分収造林事業	公益法人会計基準 林業公社会計基準 税込方式	R6.3.31	個別法に基づく原価法	建物：定額法 車両運搬具、工器具 備品：定率法	期末自己都合要支給額	貸与引当金
(公財)長崎県建設技術研究センター	社会資本整備支援、社会資本維持管理支援、災害応援協力、研究開発、試験調査、研修、建設産業支援、助成	税込方式	R6.3.31	取得原価 備忘額1円	原則定率法(H10.4以降 取得の建物は定率法) 一括償却資産は3年平均 等	期末自己都合要支給額	貸与引当金
長崎県営バス観光(株)	・旅行業及び広告業 ・物品販売 等	税抜方式	R6.3.31	最終仕入原価法による原価法	構築物 定額法 設備 定額法 器具備品 定率法 車両運搬具 定率法 一括償却資産 均等 償却	退職給付債務及び外部提出 積立資産の見込額に基づ き簡便法による計上	貸倒引当金 貸与引当金
長崎県営バス(株)	・一般乗合旅客自動車運送事業 ・一般貸切旅客自動車運送事業	税抜方式	R6.3.31	最終仕入原価法による原価法	定額法	期末自己都合要支給額	貸与引当金
(公財)長崎県育英会	・奨学金の貸与(入学祝金の支給を含む) ・その他のこの法人の目的を達成するために必要な事業	4～3月	R6.3.31	取得価格	定額法	翌事業年度支給見込額	貸倒引当金 貸与引当金
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター	暴力団追放運動推進事業	税込方式	R6.3.31	購入に係る物は購入価格及び付帯費用	定額法	計上無し	貸与引当金
長崎空港ビルディング(株)	運輸に附帯するサービス業	税抜方式	R6.3.31	取得原価	(定額法)建物、建物 附属設備、構築物 (定率法)機械、什器 備品、車両	期末自己都合要支給額	貸与引当金 貸倒引当金 役員退職慰労引当 金
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	航空貨物ターミナル経営	税抜方式	R6.3.31	取得価格	定額法	事業年度末における退職 給付債務の額を簡便法に より計上	貸与引当金
(一財)長崎県浄化槽協会	浄化槽法第7条及び第11条に基づく浄化槽の検査	税込方式	R6.3.31	原則取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	貸与引当金、貸倒 引当金
(公財)長崎県すこやか長寿財団	・高齢者の生きがい・健康づくり事業 ・高齢者介護の推進に関する事業 ・認知症施策普及・支援事業	税込方式	R6.3.31	原則取得原価	定額法	計上無し	貸与引当金
(公財)西彼海区域栽培漁業推進基金	沿岸性魚種の種苗放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R6.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財)橘湾栽培漁業推進基金	沿岸性魚種の種苗放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R6.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財)対馬栽培漁業振興公社	放流用種苗の生産配布事業 養殖用種苗の生産販売事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R6.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金
(公財)伊万里湾栽培漁業推進基金	沿岸性魚種の種苗放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	R6.3.31	原則取得原価 不明分は再調達減価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金	農林水産業の担い手確保・育成	税込方式	R6.3.31	取得原価法	定額法	計上無し	貸与引当金
(公財)長崎県園芸振興基金協会	果実、野菜の経営安定対策事業、消費者への安定供給対策事業の実施	税込方式	R6.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末退職給与の要支給額	計上無し
(一財)石木ダム地域振興対策基金	水没地域及びダム周辺地域の住民の生活再建のために必要な調査、相談及び助成	公益法人会計基準	R6.3.31	取得原価	定額法	計上無し	計上無し

3 財務書類

全体・連結財務書類等については以下のとおりです。

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,943,872	固定負債	1,281,489
有形固定資産	2,774,173	地方債	1,121,942
事業用資産	298,317	長期未払金	0
土地	95,165	退職手当引当金	156,183
立木竹	18,664	損失補償等引当金	2,266
建物	448,840	その他	1,098
建物減価償却累計額	-308,944	流動負債	166,679
工作物	24,275	1年内償還予定地方債	149,089
工作物減価償却累計額	-16,594	未払金	540
船舶	4,438	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-4,367	前受金	0
浮標等	63,514	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-34,384	賞与等引当金	13,915
航空機	998	預り金	3,108
航空機減価償却累計額	-997	その他	28
その他	0	負債合計	1,448,168
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,710	固定資産等形成分	2,999,573
インフラ資産	2,463,954	余剰分(不足分)	-1,382,891
土地	167,230	他団体出資等分	7,311
建物	16,801		
建物減価償却累計額	-9,004		
工作物	5,584,678		
工作物減価償却累計額	-3,495,924		
その他	16,581		
その他減価償却累計額	-7,746		
建設仮勘定	191,338		
物品	39,819		
物品減価償却累計額	-27,917		
無形固定資産	394		
ソフトウェア	391		
その他	3		
投資その他の資産	169,305		
投資及び出資金	37,231		
有価証券	182		
出資金	37,049		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,009		
長期貸付金	36,483		
基金	93,802		
減債基金	22,874		
その他	70,928		
その他	0		
徴収不能引当金	-220		
流動資産	128,289		
現金預金	70,994		
未収金	1,327		
短期貸付金	3,905		
基金	45,862		
財政調整基金	13,212		
減債基金	32,650		
棚卸資産	4,984		
その他	1,246		
徴収不能引当金	-28		
資産合計	3,072,161	負債及び純資産合計	3,072,161

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	736,244
業務費用	343,713
人件費	177,685
職員給与費	154,814
賞与等引当金繰入額	13,914
退職手当引当金繰入額	4,805
その他	4,153
物件費等	150,378
物件費	19,824
維持補修費	14,877
減価償却費	114,332
その他	1,345
その他の業務費用	15,649
支払利息	4,820
徴収不能引当金繰入額	84
その他	10,745
移転費用	392,532
補助金等	239,400
社会保障給付	143,712
他会計への繰出金	9,053
その他	367
経常収益	125,496
使用料及び手数料	14,395
その他	111,101
純経常行政コスト	-610,748
臨時損失	5,922
災害復旧事業費	3,043
資産除売却損	1,690
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,188
臨時利益	149
資産売却益	149
その他	0
純行政コスト	-616,521

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,641,322	3,131,555	-1,496,564	6,331
純行政コスト()	-616,521		-616,521	0
財源	601,181		600,201	980
税収等	396,851		396,582	270
国県等補助金	204,330		203,619	710
本年度差額	-15,340		-16,320	980
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-284			
無償所管換等	-361			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	-1,344			
本年度純資産変動額	-17,329			980
本年度末純資産残高	1,623,993	2,999,573	-1,382,891	7,311

単位未満の四捨五入により一致しないものあり

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	691,682
業務費用支出	299,099
人件費支出	181,520
物件費等支出	26,077
支払利息支出	4,824
その他の支出	86,679
移転費用支出	392,583
補助金等支出	239,384
社会保障給付支出	143,712
他会計への繰出支出	9,123
その他の支出	363
業務収入	748,156
税収等収入	470,383
国県等補助金収入	152,301
使用料及び手数料収入	14,395
その他の収入	111,078
臨時支出	3,443
災害復旧事業費支出	3,043
その他の支出	399
臨時収入	19,256
業務活動収支	72,287
【投資活動収支】	
投資活動支出	136,516
公共施設等整備費支出	79,101
基金積立金支出	23,275
投資及び出資金支出	1,033
貸付金支出	33,107
その他の支出	1
投資活動収入	87,792
国県等補助金収入	33,415
基金取崩収入	17,979
貸付金元金回収収入	33,424
資産売却収入	1,588
その他の収入	1,387
投資活動収支	-48,724
【財務活動収支】	
財務活動支出	158,985
地方債償還支出	158,985
その他の支出	0
財務活動収入	144,509
地方債発行収入	144,418
その他の収入	92
財務活動収支	-14,476
本年度資金収支額	9,087
前年度末資金残高	58,884
本年度末資金残高	67,971
前年度末歳計外現金残高	3,310
本年度歳計外現金増減額	-288
本年度末歳計外現金残高	3,023
本年度末現金預金残高	70,994

全体貸借対照表の内容に関する明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	658,796	9,294	4,487	663,604	365,287	10,829	298,317
土地	96,900	0	1,735	95,165	0	0	95,165
立木竹	18,915	0	250	18,664	0	0	18,664
建物	445,947	3,088	195	448,840	308,944	8,731	139,896
工作物	23,445	830	0	24,275	16,594	725	7,681
船舶	4,438	0	0	4,438	4,367	85	71
浮橋等	61,759	1,756	0	63,514	34,384	1,288	29,130
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,396	3,620	2,306	7,710	0	0	7,710
インフラ資産	5,915,984	95,996	35,351	5,976,628	3,512,674	102,929	2,463,954
土地	166,735	513	18	167,230	0	0	167,230
建物	16,635	318	153	16,801	9,004	338	7,797
工作物	5,536,177	49,686	1,186	5,584,678	3,495,924	102,097	2,088,754
その他	16,160	927	506	16,581	7,746	495	8,835
建設仮勘定	180,277	44,551	33,489	191,338	0	0	191,338
物品	43,694	857	4,732	39,819	27,917	1,616	11,902
合計	6,618,474	106,147	44,570	6,680,051	3,905,878	115,375	2,774,173

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,059,911	固定負債	1,333,384
有形固定資産	2,894,432	地方債	1,149,853
事業用資産	383,839	長期未払金	102
土地	113,598	退職手当引当金	163,881
立木竹	18,664	損失補償等引当金	6,735
建物	530,916	その他	12,814
建物減価償却累計額	-355,332	流動負債	178,575
工作物	28,222	1年内償還予定地方債	152,598
工作物減価償却累計額	-19,594	未払金	5,626
船舶	7,696	未払費用	145
船舶減価償却累計額	-6,844	前受金	56
浮標等	63,514	前受収益	82
浮標等減価償却累計額	-34,384	賞与等引当金	14,916
航空機	998	預り金	3,427
航空機減価償却累計額	-997	その他	1,724
その他	1,050	負債合計	1,511,959
その他減価償却累計額	-745	【純資産の部】	
建設仮勘定	37,077	固定資産等形成分	3,115,611
インフラ資産	2,489,041	余剰分(不足分)	-1,428,255
土地	167,230	他団体出資等分	36,053
建物	16,801		
建物減価償却累計額	-9,004		
工作物	5,584,678		
工作物減価償却累計額	-3,495,924		
その他	41,669		
その他減価償却累計額	-7,746		
建設仮勘定	191,338		
物品	64,132		
物品減価償却累計額	-42,580		
無形固定資産	1,121		
ソフトウェア	559		
その他	562		
投資その他の資産	164,358		
投資及び出資金	8,484		
有価証券	3,456		
出資金	4,993		
その他	35		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,013		
長期貸付金	53,474		
基金	126,354		
減債基金	22,874		
その他	103,480		
その他	18,798		
徴収不能引当金	-229		
流動資産	175,458		
現金預金	108,069		
未収金	7,574		
短期貸付金	3,905		
基金	45,862		
財政調整基金	13,212		
減債基金	32,650		
棚卸資産	8,642		
その他	1,528		
徴収不能引当金	-123		
資産合計	3,235,368	純資産合計	1,723,409
		負債及び純資産合計	3,235,368

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	782,439
業務費用	394,452
人件費	199,671
職員給与費	173,685
賞与等引当金繰入額	15,296
退職手当引当金繰入額	5,763
その他	4,927
物件費等	172,720
物件費	29,398
維持補修費	21,131
減価償却費	117,516
その他	4,676
その他の業務費用	22,061
支払利息	5,120
徴収不能引当金繰入額	88
その他	16,853
移転費用	387,987
補助金等	236,918
社会保障給付	143,712
他会計への繰出金	6,985
その他	373
経常収益	168,692
使用料及び手数料	38,655
その他	130,037
純経常行政コスト	-613,747
臨時損失	6,560
災害復旧事業費	3,043
資産除売却損	1,715
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	195
その他	1,607
臨時利益	3,705
資産売却益	494
その他	3,211
純行政コスト	-616,603

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,738,815	3,249,618	-1,545,524	34,722
純行政コスト()	-616,603		-610,774	-5,829
財源	602,794		595,955	6,839
税金等	399,638		394,997	4,641
国県等補助金	203,156		200,958	2,198
本年度差額	-13,809		-14,819	1,010
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-30			
無償所管換等	-329			
他団体出資等分の増加	337			337
他団体出資等分の減少	-16			-16
その他	-1,559			
本年度純資産変動額	-15,405			1,332
本年度末純資産残高	1,723,409	3,115,611	-1,428,255	36,053

単位未満の四捨五入により一致しないものあり

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	735,081
業務費用支出	347,079
人件費支出	203,047
物件費等支出	45,819
支払利息支出	4,660
その他の支出	93,552
移転費用支出	388,002
補助金等支出	236,824
社会保障給付支出	143,712
他会計への繰出支出	7,055
その他の支出	411
業務収入	797,080
税収等収入	469,286
国県等補助金収入	153,252
使用料及び手数料収入	42,051
その他の収入	132,492
臨時支出	4,336
災害復旧事業費支出	3,043
その他の支出	1,293
臨時収入	19,536
業務活動収支	77,200
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	145,187
公共施設等整備費支出	83,342
基金積立金支出	24,457
投資及び出資金支出	1,882
貸付金支出	33,107
その他の支出	2,400
投資活動収入	94,272
国県等補助金収入	34,418
基金取崩収入	19,173
貸付金元金回収収入	33,274
資産売却収入	2,578
その他の収入	4,828
投資活動収支	-50,915
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	162,687
地方債償還支出	162,434
その他の支出	254
財務活動収入	146,271
地方債発行収入	145,766
その他の収入	506
財務活動収支	-16,416
本年度資金収支額	9,868
前年度末資金残高	89,986
本年度末資金残高	99,855
前年度末歳計外現金残高	8,510
本年度歳計外現金増減額	-296
本年度末歳計外現金残高	8,214
本年度末現金預金残高	108,069

連結貸借対照表の内容に関する明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	796,265	11,918	6,447	801,736	417,897	12,781	383,839
土地	115,384	0	1,786	113,598	0	0	113,598
立木竹	18,915	0	250	18,664	0	0	18,664
建物	528,195	4,039	1,318	530,916	355,332	10,398	175,584
工作物	27,415	830	23	28,222	19,594	811	8,628
船舶	7,692	3	0	7,696	6,844	226	852
浮標等	61,759	1,756	0	63,514	34,384	1,288	29,130
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	1,044	80	74	1,050	745	58	305
建設仮勘定	34,864	5,209	2,996	37,077	0	0	37,077
インフラ資産	5,941,071	95,996	35,351	6,001,716	3,512,674	102,929	2,489,041
土地	166,735	513	18	167,230	0	0	167,230
建物	16,635	318	153	16,801	9,004	338	7,797
工作物	5,536,177	49,686	1,186	5,584,678	3,495,924	102,097	2,088,754
その他	41,248	927	506	41,669	7,746	495	33,923
建設仮勘定	180,277	44,551	33,489	191,338	0	0	191,338
物品	68,919	2,278	7,065	64,132	42,580	3,205	21,552
合計	6,806,255	110,191	48,863	6,867,583	3,973,151	118,915	2,894,432

各表は四捨五入の結果、一致しない箇所あり